

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	338 介護保険低所得者負担対策事業							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030102-24 介護保険低所得者負担対策に要する経			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分	事業期間							
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）							
根拠法令				事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
低所得者が継続して介護サービスを利用することが可能になるように継続的に利用者負担の助成を行い、負担を軽減する。				<ul style="list-style-type: none"> 生計が困難な者として市が認めた者が社会福祉法人施設を利用し、利用者負担が軽減された場合に、社会福祉法人に対し補助金を交付する。補助金額は、「(軽減総額-社会福祉法人が本来受領すべき利用者負担額の1%)×1/2」を法人ごとに計算する。補助金の負担は、市1/4、県1/4、国1/2となる。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等に掲載 介護支援専門員や低所得者に関わる情報を他部署へ提供 新規法人及び事業所に対しては、軽減実施の申出をするよう働きかける。 				<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等で周知 介護保険課の窓口における相談時にも制度を案内 今年度は、法人からの補助金申請は無かった。 事業認定者数 40名				
成果				課題				
利用者の負担を軽減することができた。				継続して事業を周知する必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）								
新規社会福祉法人に、事業に対する理解を求め、協力を働きかける。								
指標の推移								
1	指標名	社会福祉法人による減免利用者数 (人)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	27.0	27.0	34.0	38.0	40.0	0.0	0.0
	指標の概要	当該年度内において社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の交付を受けた人数						
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	75	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	26	0
事業費計		(千円)	0	0	101	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.15	0.15		
		時間外勤務 (時間)	32.00	32.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,147	1,139		
事業コスト		(千円)	1,147	1,139		

R01年度当初積算根拠	19 負担金補助及び交付金					
	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業負担金 1千円 社会福祉法人による利用者負担額減免事業補助金 100千円 1法人×100,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	339 介護保険事務								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	08-010101-11 介護保険事務に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
高齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行う。					<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事務事業を円滑に行う経費及び国・県・支払基金 一般会計繰出金等の運営予算の執行 3年ごとの介護保険事業計画の策定や事業所を紹介するサービスマップの作成 				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> ホームページの充実やチラシの作成により制度の周知 制度改正による事務手順の変更について検討し、事務分担やマニュアルの見直し 					<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度や新規事業について、市報やホームページへ掲載した。 市内の介護事業所の一覧を掲載した冊子を作成した。 (介護サービスマップ：2,500部) 介護保険給付事務に関するマニュアルの見直しを行った。 				
成果					課題				
介護保険事業を円滑に行うための事務を実施し、高齢者の暮らしを支えることができた。					引き続き、多くの市民に介護保険制度について、理解を深めてもらう必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）									
市民や事業所に、介護保険制度の改正点や総合事業について、出前講座等でさらに周知を行う。									
指標の推移									
1	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	15,905	16,037	17,965	0
	一般財源	(千円)	497	139	500	0
事業費計		(千円)	16,402	16,176	18,465	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	63.00	63.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	1,581	1,569		
事業コスト		(千円)	17,983	17,745		

R01年度当初積算根拠	07 賃金	1,999千円	事務補助員
	09 旅費	54千円	普通旅費
	11 需用費	1,307千円	消耗品費、印刷製本費
	12 役務費	14,997千円	通信運搬費、手数料
	13 委託料	108千円	委託料

予算の方向性	理由	要介護認定者の増加に伴って事務量も増加傾向であるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	772	763	752	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	772	763	752	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	1.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	8,529	8,469		
事業コスト		(千円)	9,301	9,232		

R01年度当初積算根拠	11 需用費 752千円 消耗品費：被保険者証ビニールカバー 印刷製本費：被保険者証交付用パンフレット					
-------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	341 介護保険料賦課徴収事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険料係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	08-010201-11 賦課徴収に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
介護保険料(第1号被保険者負担分:23%)の適切な賦課徴収を行い、介護保険制度を安定的に運営する。					<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の所得等を把握し、保険料を賦課する。 保険料の収納方法(特別徴収・普通徴収)を管理する。 普通徴収者が納付方法(口座振替・コンビニ納付等)を選択できるような環境を整備する。 未納者に対する滞納整理事務を行う。 				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、納付書送付時の通知等を行うとともに広報紙やホームページを活用した広報活動を行う。 口座振替について、チラシによる周知を行う。 電話による催告、職員による滞納整理、徴収嘱託員による休日滞納整理を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> 催告書発送 4、6、9、10、12、3月(6回) 口座振替依頼件数 5,054件 賦課額 特別徴収:3,089,849,700円(41,241件) 普通徴収:338,326,600円(6,717件)(R1.5.31現在) 電話催告等による収納実績 従事職員数:378人、徴収金額:18,060,825円(H31.3.31現在) 休日滞納整理 11回実施 広報紙やホームページの活用、チラシによる制度の周知を行った。 				
成果					課題				
法令、条例に基づいた適正な賦課ができた。					主に電話による催告を実施しているが、普通徴収現年度分の徴収率維持のため滞納整理の強化を図る必要がある。				
改善目標 (R01年度にむけて)									
制度に関する理解を深めてもらうように、さらに周知を行うとともに、適正な賦課により、公正公平な納付の促進を図る。									
指標の推移									
1	指標名	被保険者数 (人)					活動指標		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	38,382.0	40,093.0	41,588.0	43,894.0	44,046.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	現年度分介護保険料の収納率 (%)					成果指標		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	98.4	98.4	98.5	98.3	98.7	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	7,918	9,047	8,053	0
	一般財源	(千円)	3,393	3,329	5,270	0
事業費計		(千円)	11,311	12,376	13,323	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.80	1.80		
		時間外勤務 (時間)	150.00	150.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	13,172	13,076		
事業コスト		(千円)	24,483	25,452		

R01年度当初積算根拠	01 報酬	3,840千円	徴収嘱託員報酬 2名
	07 賃金	1,967千円	臨時職員 1名
	09 旅費	218千円	費用弁償 2名
	11 需用費	952千円	印刷製本費
	12 役務費	920千円	収納処理手数料・口座振替手数料
	18 備品購入費	59千円	住宅地区
	19 負担金補助及び交付金	97千円	介護保険料年金特別徴収業務負担金
	23 償還金利子及び割引料	5,270千円	介護保険料過誤納還付金・還付加算金

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	342 介護認定審査会事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 認定・審査係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	08-010301-11 介護認定審査会に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的				事業の概要					
介護認定事務に係る適正な審査・判定を行い、介護の必要な方が円滑に介護サービスを利用できるように審査会の運営を行う。				・申請受付事務や医師意見書等の必要書類の入手を行い、介護認定区分を判定する審査会の運営全般を行う。 ・審査会委員（合議体8、委員定数5名、委員数40名）の資質の向上のため必要な研修を行う。					
評価									
事業計画				活動実績					
・審査会委員：40名（8合議体） ・審査会の開催：年間190日（月～木曜日） ・県主催現任研修会（2月） ・県主催新規研修会（3月） ・市研修会（3月） ・広報活動：出前講座、パンフレット作成				・審査会開催数 188日 ・審査・判定数 5,923件 ・2月4日 茨城県主催介護認定審査会委員現任研修会開催 ・3月12日 茨城県主催介護認定審査会委員新規研修会開催 ・広報紙掲載（2回）、出前講座（5回）、窓口でパンフレットを活用した説明（使用パンフレット：約2,000部）					
成果				課題					
介護認定制度改正があったが、事前に研修会等で説明を行ったため審査会を円滑に運営することができた。				介護認定審査会資料をタブレット端末により配布し、事務の簡素化、効率化、予算の軽減を検討する必要がある。 高齢者の増加とともに各種申請が増える中、事務改善や人員体制の確保を図る必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）									
審査会の簡素化により、審査会委員の負担軽減を図る事を検討する。また、電子化について関係各課と協議を進める。									
指標の推移									
1	指標名	審査会判定数					(件)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	5,904.0	6,069.0	6,204.0	6,470.0	5,923.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	要介護認定率					(%)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	16.6	16.7	16.5	16.5	16.9	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要	1号被保険者（65歳以上）に対する認定者割合						
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	54,887	54,988	62,105	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	54,887	54,988	62,105	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.00	3.00		
		時間外勤務 (時間)	96.00	96.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	21,564	21,410		
事業コスト		(千円)	76,451	76,398		

R01年度当初積算根拠	01 報酬	21,620千円	介護認定審査会委員報酬等
	07 賃金	3,934千円	臨時職員賃金
	09 旅費	2,162千円	介護認定審査会費用弁償等
	11 需用費	2,082千円	消耗品・食糧費・印刷製本費等
	12 役務費	30,347千円	主治医意見書作成手数料
	13 委託料	290千円	新元号対応システム改修
	14 材料及び賃借料	1,670千円	パソコン・認定審査会資料作成システム

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	343 介護認定調査事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 認定・審査係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-010302-11 認定調査等に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
調査員による速やかな訪問調査を行い、適正な審査・判定によって介護の必要な方の円滑な介護サービス利用を促進する。					・介護認定調査員（嘱託員）の雇用、指定居宅介護支援事業所への委託により、認定調査を実施する。					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 職員及び認定調査員により、年間約3,700件の認定調査（新規・変更）を行う。 調査委託事業所を増やし、更新申請を積極的に委託する。 					<ul style="list-style-type: none"> 職員及び嘱託職員（10名）による、認定調査（3,824件）を自宅、医療機関、介護保険施設で実施した。 居宅支援事業所（42事業所）へ更新申請のみ調査を委託した。 年度末に市内居宅介護支援事業所（54事業所）に、H31年度調査委託の意向調査を実施した。 					
成果					課題					
職員及び認定調査員による調査と委託による調査を速やかに実施し、認定審査会につなぐことができた。					速やかな調査を実施し、円滑に認定審査につなげる必要がある。 主治医意見書の提出が遅れている場合は、早めに督促の連絡をする必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）										
要介護認定申請日から認定調査まで速やかに実施するとともに、認定調査員の増員を検討する。										
指標の推移										
1	指標名	認定調査数					(件)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	3,543.0	3,390.0	3,484.0	3,750.0	3,824.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	31,853	32,466	39,230	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	31,853	32,466	39,230	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	2.00		
		時間外勤務 (時間)	144.00	144.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	7,471	14,472		
事業コスト		(千円)	39,324	46,938		

R01年度当初積算根拠	01 報酬	19,200千円	認定調査員報酬
	07 賃金	3,997千円	臨時職員賃金
	09 旅費	1,079千円	認定調査員費用弁償
	11 需用費	227千円	消耗品・印刷製本費
	12 役務費	458千円	通信運搬費
	13 委託料	14,269千円	訪問調査委託料

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	5 十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	344 居宅介護サービス給付事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	08-020101-11 居宅介護サービス給付に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分	事業期間					<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）					<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令	介護保険法					<input type="checkbox"/> 評価・検証			
					事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
高齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行う。					・介護認定者がケアプランに基づき、訪問介護や通所介護等の居宅サービスを利用する場合に給付費を支給する。				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン点検とともにサービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。 予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。 					<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定者が居宅での生活を継続するためのサービスとして、訪問介護や通所介護、通所リハビリテーションなどのサービスを提供した。 ※H30年度の受給者数 44,924人（厚生労働省報告5月分から4月分の積み上げ、償還分を除く） 年間を通して、サービス提供事業所への助言指導を実施 				
成果					課題				
居宅介護サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供し、高齢者の暮らしを支えることができた。					引続き利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）									
高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。									
指標の推移									
1	指標名	受給者数					(人)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	38,515.0	40,361.0	41,227.0	42,486.0	44,924.0	0.0	0.0	
	指標の概要	居宅介護サービスを受けた人数							
2	指標名						()		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,018,749	1,024,138	1,214,644	0
	県支出金	(千円)	572,763	579,002	607,322	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,833,748	1,829,645	1,919,137	0
	一般財源	(千円)	1,102,513	1,199,227	1,117,473	0
事業費計		(千円)	4,527,773	4,632,012	4,858,576	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.45	0.45		
		時間外勤務 (時間)	95.00	95.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,439	3,412		
事業コスト		(千円)	4,531,212	4,635,424		

R01年度当初積算根拠	平成30年度推計実績4,671,707,657円×伸び率1.042×消費税影響率1.012=4,926,335,000円 査定△67,759,000円 差引 4,858,576,000円
-------------	---

予算の方向性	理由	介護保険制度は高齢者の生活を支えるものであり、要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	652,458	653,733	681,862	0
	県支出金	(千円)	646,913	668,634	694,967	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,497,141	1,509,202	1,568,639	0
	一般財源	(千円)	900,132	989,195	1,025,770	0
事業費計		(千円)	3,696,644	3,820,764	3,971,238	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,345	2,327		
事業コスト		(千円)	3,698,989	3,823,091		

R01 年度当初積算根拠	平成30年度推計実績 3,820,981,290円×伸び率1.027×消費税影響率1.012=3,971,238,000円					

予算の方向性	理由	介護保険制度は高齢者の生活を支えるものであり、要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	346 居宅介護福祉用具購入事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-020105-11 居宅介護福祉用具購入に要する経費									
要求区分		事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）									
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
要介護者が福祉用具を購入し、日常生活がより快適に送れるようにする。					<ul style="list-style-type: none"> 介護認定者が必要に応じて介護用品を購入し保険請求をするための申請書を審査し、適法の場合は国保連合会へ申請情報を送付する。 本人負担分を除き償還払いをする。（自己負担割合に応じて年間7万円から9万円が支給限度） 					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> パンフレットや出前講座での制度周知を行う。 申請の受付から償還払い(払戻し)までの事務を速やかに行う。 一度全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に営する。 					<ul style="list-style-type: none"> パンフレット作成やホームページ掲載により、制度の周知を実施した。 申請書受付の後、内容審査、国保連合会への申請情報送付と審査後のデータ受取り、支給事務等を行い、受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。 支給件数 388件 					
成果					課題					
福祉用具購入費用の一部を助成することで、居宅で生活を継続する要介護認定者を支援することができた。					指定された業者以外からの購入は対象外となるため、制度のさらなる周知が必要である。					
改善目標（R01年度にむけて）										
広報を充実させ、市民や介護サービスの必要な方に対して福祉用具購入費用助成の制度を周知する。										
指標の推移										
1	指標名	支給件数					(件)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	402.0	338.0	353.0	388.0	388.0	0.0	0.0		
	指標の概要	介護認定者の福祉用具購入に関して、その費用を支給した件数								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,362	2,178	2,649	0
	県支出金	(千円)	1,303	1,231	1,494	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	4,223	3,891	4,721	0
	一般財源	(千円)	2,539	2,550	3,088	0
事業費計		(千円)	10,427	9,850	11,952	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	63.00	63.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,292	2,275		
事業コスト		(千円)	12,719	12,125		

R01 年度当初積算根拠	H30年度推計実績 11,333,982円×伸び率1.042×消費税影響率1.012=11,952,000円					

予算の方向性	理由	介護保険制度は高齢者の生活を支えるものであり、要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	6,100	5,486	5,698	0
	県支出金	(千円)	3,366	3,102	3,212	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	10,907	9,801	10,151	0
	一般財源	(千円)	6,557	6,424	6,637	0
事業費計		(千円)	26,930	24,813	25,698	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	63.00	63.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,292	2,275		
事業コスト		(千円)	29,222	27,088		

R01 年度当初積算根拠	H30年度推計実績 24,275,635円×伸び率1.046×消費税影響率1.012=25,698,000円					

予算の方向性	理由	要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	402,744	411,430	451,999	0
	県支出金	(千円)	222,265	232,604	254,848	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	720,139	735,028	805,320	0
	一般財源	(千円)	432,973	481,768	526,619	0
事業費計		(千円)	1,778,121	1,860,830	2,038,786	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	63.00	63.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,292	2,275		
事業コスト		(千円)	1,780,413	1,863,105		

R01年度当初積算根拠	H30年度推計実績 $1,901,851,870円 \times 伸び率1.075 \times 消費税影響率1.012 = 2,038,786,000円$ 査定△30,239,000円 差引 2,038,786,000円					

予算の方向性	理由	要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	349 高額介護サービス事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	08-020201-11 高額介護サービスに要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分	事業期間					<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）					<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令	介護保険法					<input type="checkbox"/> 評価・検証			
					事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
要介護者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担分が高額となった場合、負担軽減を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 利用費の自己負担分が高額になった場合、家計に与える影響を考慮して一定額を上回らないように負担軽減を図る。 市が審査決定し、収入によって区分された上限額を超えた分を要介護者に支給する。 				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 通知文等で丁寧に制度説明を行い、対象者への理解を深める。 制度改正に伴う事務手順の見直しを行い、必要に応じて他部署と連携し、円滑に事務を遂行する。 					<ul style="list-style-type: none"> 申請勧奨時に同封するチラシ等の見直しを行い、対象者へ配布した。 国保連合会提供データからの申請勧奨及び申請受付から償還払いまでの事務を速やかに行った。 支給件数 19,971件（4月決定分から3月決定分までの積み上げ） 				
成果					課題				
介護保険の利用料が高額になった方に適切な申請勧奨を行い、サービス利用者に費用の一部を助成することで負担を軽減することができた。					介護保険制度改正により、対象者によっては、より複雑な手続きが必要な場合があるため、制度改正の内容を丁寧に説明する必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）									
引続き介護保険制度改正について周知を行う。									
指標の推移									
1	指標名	高額介護サービス(利用者負担の軽減制度)の支給件数 (件)						活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	17,906.0	17,967.0	19,335.0	19,702.0	19,971.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	57,076	61,887	62,547	0
	県支出金	(千円)	31,499	34,988	35,266	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	102,056	110,562	111,440	0
	一般財源	(千円)	61,360	72,467	72,871	0
事業費計		(千円)	251,991	279,904	282,124	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,055	3,032		
事業コスト		(千円)	255,046	282,936		

R01 年度当初積算根拠	H30年度推計実績 251,378,352円×伸び率1.109×消費税影響率1.012=282,124,000円					

予算の方向性	理由	介護保険制度は高齢者の生活を支えるものであり、要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	7,096	6,843	8,060	0
	県支出金	(千円)	3,916	3,869	4,544	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	12,688	12,225	14,360	0
	一般財源	(千円)	7,629	8,013	9,390	0
事業費計		(千円)	31,329	30,950	36,354	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,055	3,032		
事業コスト		(千円)	34,384	33,982		

R01 年度当初積算根拠	平成30年度推計実績 31,622,163円×伸び率1.042×消費税影響率1.136=36,354,000円					

予算の方向性	理由	介護保険制度は高齢者の生活を支えるものであり、要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	351 特定入所者介護サービス事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-020301-11 特定入所者介護サービス費に要する経				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間									
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）									
根拠法令	介護保険法					事業体制	職員のみ			
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担軽減					<ul style="list-style-type: none"> 申請により所得に応じて負担限度額を決定する。 低所得者の負担する食費・居住費がこの負担限度額を超えた場合、その超えた分を介護保険から給付する。 					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> ホームページや更新時の通知等を見直し、制度について、よりわかりやすい情報を提供できるようにする。 更新時期の申請受付が円滑に進むよう、介護施設や居宅介護支援事業所、窓口センターへ協力を依頼する。 					<ul style="list-style-type: none"> 広報や市ホームページに加え、更新申請者、介護施設、居宅介護支援事業所に対して更新申請について通知 年度中の負担段階変更(所得更正によるもの)の事務処理を適切に行った。 承認件数 1,402件（助成区分の段階変更も含む） 					
成果					課題					
更新手続きを円滑に進めることで、利用者の負担軽減を図ることができた。					引続き制度の周知に努めるとともに、円滑な更新事務を行うことが必要である。					
改善目標（R01年度にむけて）										
制度内容について、わかりやすく周知する。 十分な準備をし、円滑に更新事務を行う。										
指標の推移										
1	指標名	認定件数					(件)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	1,466.0	1,460.0	1,364.0	1,408.0	1,402.0	0.0	0.0		
	指標の概要	低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	73,615	70,638	78,156	0
	県支出金	(千円)	70,736	72,248	68,948	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	166,559	163,073	167,598	0
	一般財源	(千円)	100,348	106,885	109,597	0
事業費計		(千円)	411,258	412,844	424,299	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,055	3,032		
事業コスト		(千円)	414,313	415,876		

R01年度当初積算根拠
H28年度とH29年度に特定入所者介護サービス費の認定要件の変更があり、伸び率による推計が困難である。今後も増加が見込まれるため、H30年度の5月から10月までの最高月額をもとに算定した。
最高月額（7月）35,358,203円×12月＝424,298,436円

予算の方向性	理由	要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	470	369	505	0
	県支出金	(千円)	260	209	285	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	841	660	900	0
	一般財源	(千円)	505	433	589	0
事業費計		(千円)	2,076	1,671	2,279	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	42.00	42.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,528	1,517		
事業コスト		(千円)	3,604	3,188		

R01 年度当初積算根拠	H30年度推計実績 1,631,303円×伸び率1.380×消費税影響率1.012=2,279,000円					

予算の方向性	理由	要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,019	2,253	2,149	0
	県支出金	(千円)	1,114	1,274	1,212	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	3,610	4,025	3,830	0
	一般財源	(千円)	2,170	2,638	2,504	0
事業費計		(千円)	8,913	10,190	9,695	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	42.00	42.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,528	1,517		
事業コスト		(千円)	10,441	11,707		

R01 年度当初積算根拠	H30年度推計実績 9,300,421円×伸び率1.030×消費税影響率1.012=9,695,000円					

予算の方向性	理由	要介護認定者の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
			(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,000	1,851	2,097	0
	県支出金	(千円)	1,000	925	1,049	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,000	925	1,049	0
	一般財源	(千円)	1,127	1,106	1,253	0
事業費計		(千円)	5,127	4,807	5,448	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	42.00	42.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	1,528	1,517		
事業コスト		(千円)	6,655	6,324		

R01年度当初積算根拠	01 報酬	3,840千円	介護保険適正化指導員報酬160,000円×2人×12月
	09 旅費	237千円	介護保険適正化指導員費用弁償、普通旅費
	12 役務費	1,230千円	介護給付費通知
	19 負担金補助及び交付金	141千円	研修負担金

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	5 十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	43,595	44,858	0
	県支出金	(千円)	0	24,647	25,292	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	77,884	79,924	0
	一般財源	(千円)	0	51,049	52,265	0
事業費計		(千円)	0	197,175	202,339	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	1,621		
事業コスト		(千円)	0	198,796		

R01年度当初積算根拠	H30年度推計実績 188,443,933円×伸び率1.061×消費税影響率1.012=202,339,000円					

予算の方向性	理由	要介護認定者等の増加に伴って給付費も増加傾向にあるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		